

茨木市の地域コミュニティに関するアンケート調査結果の概要【A票】

1 対象（令和元年8月現在）

地域自治組織（13）、地区連合自治会（33）、コミュニティセンターの代表者（17）
（上記組織の63人のうち重複者を除く52人）

2 回収率

回答者数 39人
回収率 75.0%

3 調査結果の概要

(1) 回答者の属性

「男性」 94.9%
「女性」 5.1%

(2) 回答者の年齢

「40～49歳」 2.6%
「50～59歳」 7.7%
「60～69歳」 23.1%
「70～79歳」 51.2%
「80歳以上」 15.4%

(3) 活動経験年数

平均9.4年

(4) 役員の兼務

「1～3つ」 7.7%
「4～6つ」 61.6%
「7～9つ」 25.6%
「10以上」 5.1%

(5) 地域住民の交流・連携

「とてもそう思う」 17.9%
「ややそう思う」 59.0%
「あまりそう思わない」 23.1%

(6) 各地域組織との連携、地域コミュニティの活性化

「とてもそう思う」 12.8%
「ややそう思う」 56.4%
「あまりそう思わない」 30.8%

(7) 地域住民の意識の高まり（地域づくり）

「とてもそう思う」 2.6%

「ややそう思う」	46.1%
「あまりそう思わない」	46.1%
「全くそう思わない」	2.6%
「わからない」	2.6%

(8) 地域住民の「情報交換」、「話し合う場」

「あり」	89.7%
「なし」	10.3%

(9) 情報交換、話し合う場の具体例（複数回答）

「総会」	77.1%
「理事会」	17.1%
「役員会」	85.7%
「専門部会」	28.6%
「企画会議」	17.1%
「円卓会議」	20.0%
「その他」	17.0%（各種団体連絡会議、関係団体合同会議、月例会議）

(10) 情報交換、話し合う場の開催回数

「1～2回」	5.7%
「3～4回」	22.9%
「5～6回」	31.4%
「7回以上」	37.1%
「不明」	2.9%

(11) 情報交換、話し合う場への参加団体数

「1団体のみ」	5.7%
「2～4団体」	17.1%
「5～7団体」	22.9%
「8団体以上」	45.7%
「不明」	8.6%

(12) 情報交換、話し合う場の重要性

「とてもそう思う」	75.0%
「あまりそう思わない」	25.0%

(13) 様々な年代の参加の工夫（具体的な工夫は本編を参照）

「はい」	46.2%
「いいえ」	30.8%
「わからない」	7.7%
「不明」	15.4%

(14) 地域自治組織づくり

「既に設立」	53.9%
--------	-------

「検討中」	17.9%
「予定なし」	15.4%
「わからない」	7.7%
「不明」	5.1%

(15) 地域組織の数

「6～10 団体」	7.1%
「11～15 団体」	42.9%
「16～20 団体」	17.9%
「21～30 団体」	10.7%
「30 団体以上」	3.6%
「不明」	17.9%

(16) 地域自治組織の構成団体数

「1～5 団体」	3.6%
「6～10 団体」	28.6%
「11～15 団体」	17.9%
「16～20 団体」	14.3%
「21～30 団体」	0.0%
「31 団体以上」	7.1%
「不明」	28.6%

(17) 地域自治組織を構成する具体的な団体（複数回答）

「自治会」	96.4%
「公民館区事業実施委員会」	92.9%
「こども会育成連絡協議会」	71.4%
「青少年健全育成運動協議会」	92.9%
「地区福祉委員会」	92.9%
「民生委員・児童委員」	78.6%
「地区老人クラブ連合会」	67.9%
「小学校PTA」	82.1%
「自主防災会」	89.3%
「防犯協会支部」	85.7%
「人権啓発推進委員会」	64.3%
「市立小学校」	64.3%
「私立幼稚園・保育所」	32.1%
「地域活動団体」	17.9%
「NPO法人」	3.6%
「企業・事業所」	7.1%
「社会福祉法人」	10.7%
「病院」	10.7%
「その他」	25.0%（保護司、スポーツ推進委員等）
「不明」	3.6%

(18) 地域自治組織の取組（自由記述）

ホームページの作成
地域情報誌の発行（全戸配布）
小学校区主要行事予定一覧の発行
地域行事に必要な備品の購入（テント等）
各種団体懇親会の開催
民間事業者との連携（地域行事のスタッフとして参加）
各種地域行事の開催（ふるさとまつり、地区体育祭、文化展等）
震災後の買い物支援の実施
地域コミュニティ部門「2018年度グッドデザイン賞」受賞 等

(19) 地域自治組織の中心的役割（地域課題の解決等）

「とてもそう思う」	17.9%
「ややそう思う」	39.3%
「あまりそう思わない」	21.4%
「全くそう思わない」	0.0%
「わからない」	7.1%
「不明」	14.3%

(20) 地域自治組織づくりが進めていない理由（複数回答）

「地域組織間の連携・協力ができている」	44.4%
「地域課題を共有し、具体的な解決に取り組んでいる」	44.4%
「地域自治組織の機能や役割がわからない」	22.2%
「地域の負担が増加する」	33.3%
「その他」（団体間の合意形成・協議ができていないため等）	33.3%

(21) 地域自治組織の説明の希望の有無

「希望する」	50.0%
「希望しない」	50.0%

(22) 役員の負担の軽減に対する取組

「あり」	46.2%
「なし」	20.5%
「わからない」	10.3%
「不明」	23.1%

(23) 負担軽減の具体的な取組（自由記述）

自治会内での活動推進部隊（行事応援員）の体制づくり
各組織（団体）の特性を尊重した役割分担
複数の役員を置き役割・負担を軽減
協議会に顧問を置き、適切なアドバイスや諸行事に参加 等

(24) 負担軽減に取り組んでいない理由（自由記述）

取り組む方法がわからないため

何もわからない状態で役員になるため、そもそも負担の軽減という発想がないため
人材の確保が難しいため
役員の数を変更する理由がないため

(25) 人材の発掘・育成に向けた取組

「あり」	43.6%
「なし」	30.8%
「わからない」	10.3%
「不明」	15.4%

(26) 人材の発掘・育成に向けた具体的な取組（自由記述）

P T Aや放課後子ども教室の若い人材に対して地域活動への参加を促している
次世代の中心的役割を果たせそうな人材に働きかけを継続している
人と人の出会いを大切に声掛けしている
楽しく行うことを第一に責任のある活動を任せ、やりがい、達成感を感じてもらおう
若手が会長職を引き受けた場合は、積極的なコミュニケーションを心掛けている 等

(27) 人材の発掘・育成に取り組んでいない理由（自由記述）

どうすればよいかわからない
忙しく、時間的に難しい
地域に先導するような人がいるかわからない
各団体の連携が難しい 等

(28) 地域組織が連携・協力した情報発信

「実施している」	69.2%
「実施していない」	15.4%
「わからない」	5.1%
「不明」	10.3%

(29) 情報発信の手段（媒体）（複数回答）

「地域情報誌」	81.5%
「地域行事カレンダー」	37.0%
「地域のホームページ」	18.5%
「その他」	22.2%（自治会から回覧を月2回各組織の情報も発信）

(30) 地域情報誌

①情報を伝える対象者

「地域の全住民」、「自治会員」、「地域団体」、「小学校児童」

②情報発信の回数

「1～2回」	33.3%
「3～4回」	33.3%
「5回以上」	33.3%

(31) 各地域組織それぞれの情報発信

「実施している」 16.7%
「実施していない」 66.6%
「わからない」 16.7%

※手段：コミセンだより、公民館報（年4回）、対象：地域住民

(32) 地域の情報を伝えるための工夫（自由記述）

メールでの情報発信
協議会ホームページでの情報発信
自治会、コミュニティセンター、小学校の掲示版を活用
地域情報誌を年2回発行、地域の全戸に配布
地区連合自治会から単位自治会に情報発信
毎月の定例会の実施及び議事録を全戸に配布 等

(33) 地域の情報を発信する上での課題

自治会未加入者への配布
資料提供の形で発信しても反応が少ない（無関心）
役員の積極的なエネルギーが必要
費用負担や個人情報への配慮
情報発信媒体の標準化・共有化 等

(34) 地域活動を行うための資金（財源）（複数回答）

「補助金・交付金」 84.6%
「コミュニティセンター指定管理料」 35.5%
「自治会の会費」 66.7%
「その他」 17.9%（協賛金、寄付金、模擬店収益等）

(35) 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の認知度

「知っており申請した」 23.1%
「知っており検討中」 2.6%
「知っていて申請中」 35.9%
「知らない」 25.6%
「不明」 12.8%

(36) NPO、市民活動団体、企業・事業者との連携・協働

「実施している」 17.9%
「実施していない」 64.1%
「わからない」 10.3%
「不明」 7.7%

※具体的な連携・協働主体：開発事業者、コミセン利用者、異文化交流会、民間事業者等

(37) NPO、市民活動団体、ボランティア団体などの情報の認知及び活用

「知っている」 33.3%
「知っているが活用したことはない」 30.8%

「知らない」	25.6%
「知らないが別の方法で情報収集している」	2.6%
「不明」	7.7%

(38) 多様な組織との連携・協働の実践

「あり」	69.2%
「なし」	30.8%

(39) 今後、必要に応じた多様な組織の情報収集 (No.37「知らない」の方のみ)

「情報収集する」	60.0%
「情報収集しない」	10.0%
「わからない」	30.0%

(40) 地域組織と学校の相互理解及び連携の重要性

「とてもそう思う」	84.6%
「ややそう思う」	15.4%
「あまりそう思わない」	0.0%
「全くそう思わない」	0.0%
「わからない」	0.0%

(41) 地域行事における学校との協力・連携

「とてもそう思う」	71.8%
「ややそう思う」	25.6%
「あまりそう思わない」	2.6%
「全くそう思わない」	0.0%
「わからない」	0.0%

(42) 地域のまちづくり計画の有効性 (地域づくりの効果)

「とてもそう思う」	35.9%
「ややそう思う」	41.0%
「あまりそう思わない」	5.1%
「全くそう思わない」	2.6%
「わからない」	10.3%

(43) 地域のまちづくり計画の策定に向けた検討 (進めること)

「とてもそう思う」	43.3%
「ややそう思う」	43.3%
「あまりそう思わない」	6.7%
「全くそう思わない」	3.3%
「わからない」	0.0%
「不明」	3.3%

(44) 地域のまちづくり計画の策定に向けた検討を進めようと思わない理由（自由記述）

これ以上、仕事を多くしないでほしい
そこまで地域自治組織がまとまっていない
自治会の高齢化などによる体制の維持が困難になる地域が続出する

(45) 地域のまちづくり計画が効果的でないと思う理由

地域の負担が更に増えることを恐れている
地域の現状がわかりすぎて、解決すべき手段がない

(46) 地域住民の共助による支え合い、助け合いの仕組みづくり（進んでいる）

「とてもそう思う」	10.3%
「ややそう思う」	51.2%
「あまりそう思わない」	30.8%
「全くそう思わない」	0.0%
「わからない」	0.0%
「不明」	7.7%

(47) 地域の防災訓練の周知（多様な関係者の参加）

「努めている」	82.0%
「努めていない」	10.3%
「わからない」	2.6%
「不明」	5.1%

※具体的な周知方法と関係者への周知については、本編を参照

(48) 公民館のコミュニティセンター化の認知度

「知っている」	82.0%
「知らない」	15.4%
「わからない」	0.0%
「不明」	2.6%

(49) 公民館のコミュニティセンター化の検討

「既に実施している」	41.0%
「検討している」	23.1%
「検討したが実現せず」	5.1%
「検討していない」	15.4%
「わからない」	10.3%
「不明」	5.1%

(50) 検討した結果、移行できなかった理由（No.49「検討したが実現せず」の方のみ）

公民館と協議・連携が進んでいない
コミュニティセンター化に消極的
賛成はするが、その担い手となると消極的になる

(51) コミュニティセンター化を検討していない理由 (No.49「検討していない」の方のみ)

行政の方針を理解していなかったため
地域外からの申込が増加し、地域から苦情が出てくるため
コミュニティセンター化しても利用者が少なく運営がなり立たないため
小規模公民館のため、各地域に集会所（自治会館）があり、そこで活動しているため
市からの検討要請を受けていない
現在、活動している内容とどのように違うのかわからないため

(52) 公民館のコミュニティセンター化の課題（自由記述）

運営の確立や運営に係わる人員の確保（地域での維持管理、事務者の常駐）
利用料金収入が少ないことや、必要経費の確保・捻出
地域へのメリット、必要性の共有、統一の必要性などの明確化
人口減少、若い人がいない（参加がない）、利用者が少ない
立地場所での運営状況の違いや、各団体の理解・合意 等

(53) 地域活動への財政的な支援（統合補助金）としての地域行事開催等補助金の認知度

「知っている」	66.7%
「知らない」	17.9%
「わからない」	10.3%
「不明」	5.1%

(54) 地域行事開催等補助金の利便性（使い勝手が良い）

「とてもそう思う」	26.9%
「ややそう思う」	30.8%
「あまりそう思わない」	23.1%
「全くそう思わない」	3.8%
「わからない」	15.4%

(55) 地域活動への財政的な支援（一括交付金）としての地域活動支援交付金の認知度

「知っている」	64.1%
「知らない」	23.1%
「わからない」	5.1%
「不明」	7.7%

(56) 地域活動支援交付金の有効性（有効に活用）

「とてもそう思う」	36.0%
「ややそう思う」	20.0%
「あまりそう思わない」	12.0%
「全くそう思わない」	0.0%
「わからない」	32.0%

(57) 行政からの積極的な情報発信（地域の活動及び地域コミュニティに関連する施策）

「とてもそう思う」	17.9%
「ややそう思う」	43.6%

「あまりそう思わない」	23.1%
「全くそう思わない」	7.7%
「わからない」	5.1%
「不明」	2.6%

(58) 地域課題に対する行政の横断的な体制（整っている）

「とてもそう思う」	5.1%
「ややそう思う」	33.3%
「あまりそう思わない」	35.9%
「全くそう思わない」	10.3%
「わからない」	12.8%
「不明」	2.6%

以上